

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

緩和ケアセンターを軸としたがん疼痛の評価と治療改善の統合に関する多施設研究

研究分担者 龍 恵美（長崎大学病院 薬剤部 麻薬管理室長）
研究分担者 塩川 満（聖隷浜松病院 薬剤部 部長）

研究要旨:テレビ会議システムを用いた遠隔地の専門家参加の難治症例カンファレンスにおける薬剤師による緩和薬物療法の教育支援の検討を行った。テレビ会議での症例カンファレンスにおいて、専門家薬剤師として求められる知識はオピオイド関連が最も多く、ある程度カテゴライズすることが可能であり、症例カンファレンスを通じての教育支援としてこの知識を体系化することで、緩和薬物療法に専門性をもった薬剤師であれば、特定の薬剤師でなくても症例カンファで一定の成果を上げることが期待できる。また、専門家薬剤師の参加は推奨の採用率向上、安全性の確保につながると思われる。

A. 研究目的

テレビ会議システムを用いた、遠隔地の薬剤師による緩和薬物療法の教育支援を検討する。

B. 研究方法

痛みおよび痛み以外の苦痛のスクリーニングにて抽出された、医療機関（青森県立中央病院）にて対応がなされているにも関わらず苦痛が持続している症例について、遠隔地の専門家参加のテレビ会議を用いた症例カンファレンスを行い、リアルタイムに専門家より推奨・提案を行った。このテレビ会議を用いた症例カンファレンスに遠隔地の専門家薬剤師として 2015 年 4 月から参加し、2016 年 1 月から 12 月の 1 年間に参加した 32 回（1 回 1～3 症例）の症例カンファレンスにおいて、緩和薬物療法の専門家薬剤師と

して求められた知識の分析を行った。

（倫理面への配慮）

テレビ会議での個人情報守秘誓約書を提出、強度暗号化保護された専用回線（V-CUBETM）を用いて厚労省倫理指針を遵守し実施した。

C. 研究結果

テレビ会議システムを用いた症例カンファレンスにおいて、行われた推奨・提案では、薬物療法に関するものが大部分を占めた。その中で専門家薬剤師として求められた薬物の知識としては、オピオイドの開始、タイトレーション、スイッチング、副作用対策、レスキュー薬に関する知識などオピオイドの使用法に関する知識が約 5 割であり、注射薬の推奨・提案が多い傾向にあった。その他、薬物動態や製剤学的

な知識、抗がん剤（化学療法）の副作用対策や不眠、便秘、吃逆など特定の症状に対する薬物療法の知識が必要であった。

D. 考察

専門家薬剤師として頻回に求められる知識は、ある程度カテゴライズすることが可能であり、今後症例カンファランスを通じての教育支援としてこの知識を体系化することで、緩和薬物療法に専門性をもった薬剤師であれば、特定の薬剤師でなくても症例カンファで一定の成果を上げることが期待できる。

オピオイドに関する推奨・提案では、対応困難例に対して症例カンファを行っているためか、オピオイドの注射薬の推奨・提案が多く、薬剤の使用方法が複雑な推奨もあったが、専門家薬剤師により実施施設側が行いやすい使用方法への推奨の変更を提案した。また、採用薬剤や汎用する投与方法の違いによる専門家医師と実施施設側でのすれ違いを薬剤師が是正するケースが数件あった。実際に推奨を患者に適応する場合には、有効性とともに安全性も重要となる。その地域（各医療機関）の薬剤師と遠隔地の専門家薬剤師がそれぞれ症例カンファに参加し、アドバイスする専門家医師とアドバイスを受ける側の薬物療法に対する常識や認識のずれを調節し、薬物療法におけるリスクはないか、意図した薬物療法の実施が行われているかを確認する体制が望まれる。

E. 結論

テレビ会議での症例カンファランスにおいて、専門家薬剤師として求められる知識

はオピオイド関連が最も多く、ある程度カテゴライズすることが可能である。症例カンファランスを通じての教育支援としてこの知識を体系化することで、緩和薬物療法に専門性をもった薬剤師であれば、特定の薬剤師でなくても症例カンファで一定の成果を上げることが期待できる。また、専門家薬剤師の参加は推奨の採用率向上、安全性の確保につながる可能性がある。

F. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

G. 知的所有権の取得状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし